

甲斐市

公開型 GIS 再構築・運用保守業務

公募型プロポーザル企画提案書等作成要領

令和 8 年 4 月

甲斐市 市長公室 政策戦略課

1 目的

本書は、「甲斐市公開型 GIS 再構築・運用保守業務公募型プロポーザル（以下、本プロポーザルという）」において、参加する事業者（以下、提案者という）が作成する企画提案書、機能要件書（回答）、見積書等の具体的な作成方法を示すものである。

2 企画提案書の作成

(1) 形式

ア 用紙は A4 版タテ型、長辺綴じ、2 穴空け、横書き、11 ポイント以上（フォント）、両面印刷、カラー印刷（白黒も可）とする。A4 判サイズのファイルで綴じること。A3 用紙を使用する場合は、A4 版に織り込んでファイルに綴じようようにすること。

イ 表紙及び目次を入れ、また、目次インデックスを付けること。

ウ ページ数は 40 ページ以内で作成すること。また、表紙及び目次はページ数に含めず、A3 用紙は 2 ページ分として数える。

エ 各ページにページ番号を付けること。

オ 言語は原則日本語とし、通貨単位は円とすること。専門知識を有しない者でも理解できるよう、可能な限り平易な表現とし、難解な専門用語を使用する場合は注釈を付けるなど配慮すること。

(2) 企画提案書記載項目の作成

企画提案書記載項目（様式 8）の「ページ数」欄に、各項目について説明している企画提案書の該当ページ番号を記入して作成することとし、企画提案書の最終ページに別紙として添付すること。

企画提案書の記載は、企画提案書記載項目（様式 8）に示す各評価項目順にそれぞれについて、分かりやすく記載すること。

3 機能要件書（回答）の作成

機能要件書について、次の要領で作成し、機能要件書（回答）として提出すること。

(1) 機能要件書の「実現方法」の回答欄に以下の内容から区分を選択すること。

区分	内容
◎	パッケージ標準で対応
○	代替運用で対応
▲	カスタマイズが必要
×	対応不可

※実現方法について「▲：カスタマイズが必要」を選択した場合、必ず「カスタマイズ経費」を記入し、見積書（様式 6）、構築費用見積明細書（様式 6-1）、運用保守費用見積明細書（様式 6-2）の金額に反映すること。

※代替運用は、パッケージのカスタマイズとは別の運用で機能要件を実現できる方法であること。

(2) 実現方法が「○：代替運用で対応」「▲：カスタマイズが必要」の場合、それぞれの内容を説明欄に記入すること。

(3) 記入後、企画提案書と同部数を用意し、企画提案書と同一のファイルに綴り提出すること。また、本書の電子データ（Excel ファイル）を、企画提案書と同一の CD-R または DVD-R に格納し提出すること。

4 見積書の作成

見積書について、見積書（様式 6）、構築費用見積明細書（様式 6-1）、運用保守費用見積明細書（様式 6-2）を使用して、次の要領により、それぞれ作成すること。

(1) 形式・共通事項

- ア 積算根拠等について、上記の様式に記入し難いものは、任意様式にて併せて提出すること。
- イ 提案者の代表者印が押印されているものを提出すること。
- ウ 企画提案書に記載した内容は、見積書の内容と必ず一致していることとし、原則、見積書に含まないものを企画提案書に記載しないこと。ただし、オプション提案をする場合はその限りではない。
- エ 行が足りない場合は適宜追加すること。追加していく過程で、ページ数が増えても差し支えない。
- オ 見積書に含めないオプション提案をする場合は、企画提案書の最後に章を分け、オプション提案の内容のみ、その章にわかりやすく記載すること。また、オプション提案も含め前述の指定ページ数以内に収めるようにすること。

(2) 見積書記載項目

ア 見積書（様式 6）

- (ア)「構築費用（税込）」と「運用保守費用（税込）5年間総額」を円単位で記入すること。
- (イ)「構築費用（税込）」は構築費用見積明細書（様式 6-1）の「構築費用合計」と、「運用保守費用（税込）5年間総額」は、運用保守費用見積明細書（様式 6-2）の「5年間運用保守費用合計」と一致していること。

イ 構築費用見積明細書（様式 6-1）

- (ア)「構築費用」区分について、「内容等」、「構築費用」を記入すること。機能要件書に記入のあるカスタマイズ対応の費用は、「備考」欄を使用するなどし、金額・内容等が容易に分かるように記入すること。
- (イ)「その他」区分について、該当あれば「業務名」ごとにそれぞれの「構築費用」を記入すること。
- (ウ)その他特記事項を「備考」欄に記入すること。

ウ 運用保守費用見積明細書（様式 6-2）

- (ア)「運用保守」区分について、運用保守に係る「内容等」「運用保守費用（年間）」を記入すること。
- (イ)「その他」区分について、「業務名」ごとの「運用保守費用（年間）」を記入すること。
- (ウ)5年間の運用保守期間終了時における、次期システムへの移行のための「データ抽出費用」を含めること。その費用は「その他」区分の「データ抽出費用」に記入すること。
- (エ)上記「データ抽出費用」については、導入するシステムから、すべてのデータをシステムごとに抽出する費用であり、詳細は仕様書を参照すること。
- (オ)ライセンスが必要となるものについては、業務名を追加してシステム稼働後の5年間の使用ライセンス費用を記入すること。
- (カ)「延長運用保守」区分については、5年間の運用保守期間終了以降もシステム運用を延長して利用する場合の費用について、「条件等」「運用保守費用（1か月）」「運用保守費用（年間）」の費用を記入すること。
- (キ)その他特記事項を「備考」欄に記入すること。